

株式会社テラプローブ

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年6月30日

当社概要

- 株式会社テラプローブは熊本県に主たる生産拠点である九州事業所を置き、半導体製造工程におけるテスト・サービス事業を展開しています
- 当社グループでは国内外の半導体メーカー、ファブレス等からの半導体製品のウエハテスト・サービス、ファイナルテスト・サービスやテスト開発受託もしています

当社概要

社名	株式会社テラプローブ
所在地	神奈川県横浜市
設立	2005年8月
資本金	118億2331万円
事業内容	ウエハテスト事業、ファイナルテスト事業、 テスト技術開発事業、労働者派遣事業
売上高	37,108百万円（2024年12月期 連結ベース）
社員数	1,042名（2024年12月期 連結ベース）
親会社	Powertech Technology Inc.（PTI）
子会社	TeraPower Technology Inc.（TPW）

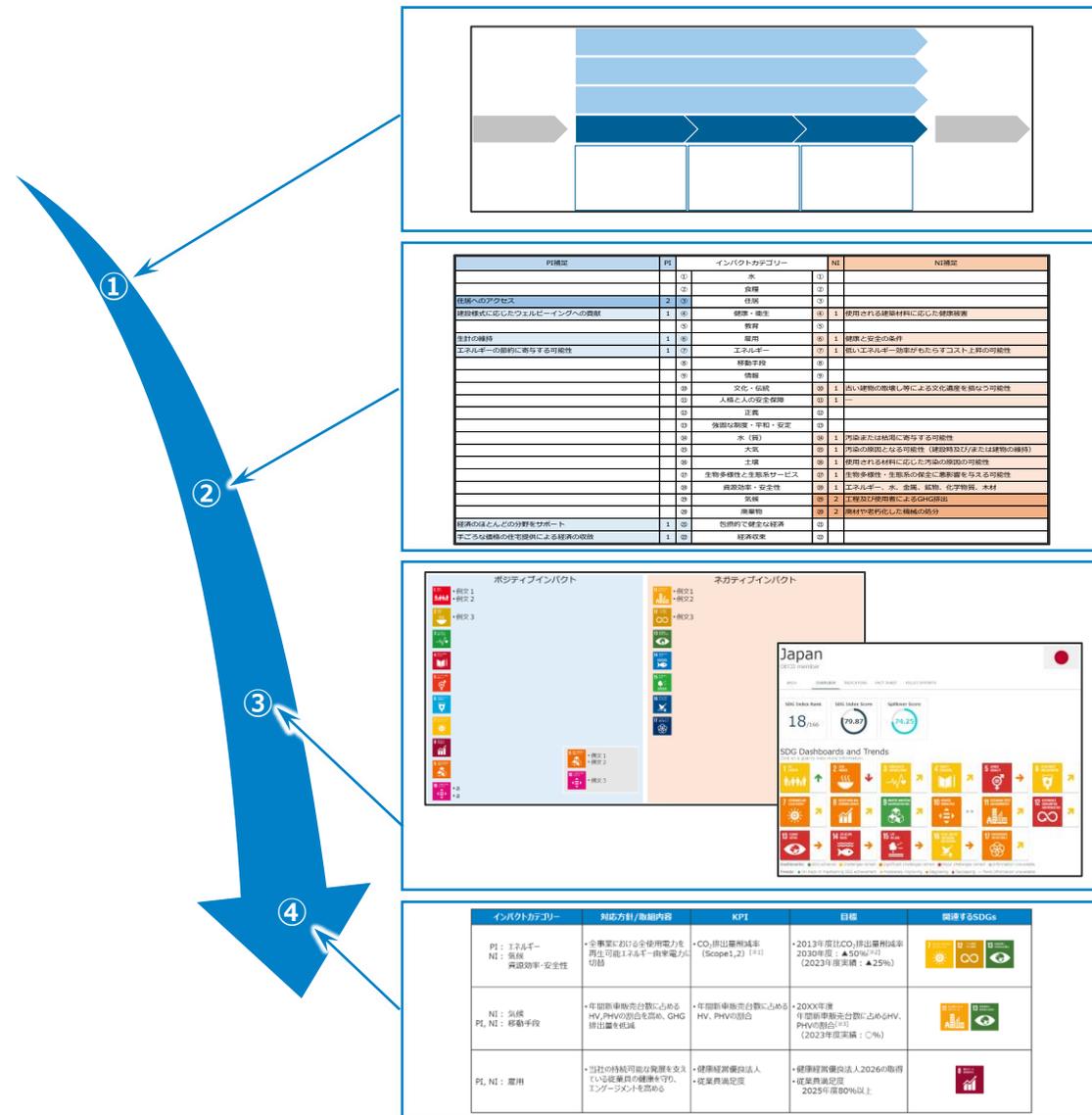
Tera Probe



インパクト分析フロー

- 下記のフローで当社グループのインパクト（環境・社会・経済に与える影響）を分析いたしました

工程	内容
① バリューチェーン分析	当該事業が経済的価値を創出するに至るプロセス（製品・サービスの構想、製造、提供、消費等）を特定します。
② インパクトマッピング	国際標準産業分類（ISIC）を用いて、業種別の一般的に想定されるポジティブ／ネガティブインパクトを確認します。
③ インパクトの特定	上記①②及びヒアリング結果等から当該事業のインパクトを特定の上、SDGs等社会的な要請との整合を確認します。
④ KPI・目標の設定	ポジティブインパクトが増大する、あるいはネガティブインパクトが抑制されるようなKPIと目標を設定します。



バリューチェーン分析 (当社グループ事業：半導体テスト事業)

- 公表資料ならびに当社へのインタビューから、当社グループの事業分野のうち、半導体テスト事業をバリューチェーン*分析の対象としました
- 当社グループが取扱う半導体の製造工程において、当社グループが特化しているテスト工程を本業として定め、設計・ウエハ製造を川上として整理しています

*当社グループおよび川上の事業活動が付加価値を生み出す一連の流れ

当社グループ事業：半導体テスト事業

経営戦略：「Tera Probe Code of Conduct※1」の制定、親会社等との連携によるターンキー・ソリューションサービスの提供

技術開発：品質マネジメントシステム（IATF16949）の認証に則った開発、治工具設計、テストプログラム開発、テストパターン開発等

人財育成：“Tera ProbeのABC※2”、階層・職業別研修、オンライン教育システムの導入、語学学習費用補助

ウエハテスト

- ウエハレベルバーニン
- ウエハテスト
- 検査データフィードバック

組立

- ダイシング
- パッケージング
(本工程はグループにて実施)

ファイナルテスト

- パッケージバーニン
- ファイナルテスト
- 外観検査
- 出荷・梱包
- 半導体メーカーへの納品

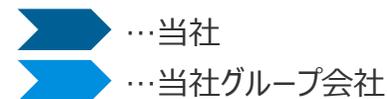
※1 サステナビリティ、人的資本、知的財産に関する当社グループの基本方針

※2 当社グループの教育方針

Action… 顧客満足と成果を重視し、積極的に行動する人となる

Baseline… 基本の大切さを理解し、ルールを徹底遵守する人となる

Challenge… 常に可能性を追求し、会社とともに成長を志す人となる



インパクトマッピング (川上：半導体製造事業)

- ・ 特定した川上の事業分野について、国際標準産業分類 (ISIC) における産業分類に紐づけました
- ・ その上で、国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) のマッピングシートを用い、以下産業分類の一般的なインパクトを特定しました

川上：半導体製造事業

⇒ ISIC：2610 電子部品及び基板製造業

PI補足	PI	インパクトカテゴリー	NI	NI補足
		① 水	①	
		② 食糧	②	
住まいへの貢献	1	③ 住居	③	
健康への貢献	1	④ 健康・衛生	④	
		⑤ 教育	⑤	
生計の維持	1	⑥ 雇用	⑥	1 労働条件
		⑦ エネルギー	⑦	
		⑧ 移動手段	⑧	
情報のアクセス/コネクティビティへの貢献	1	⑨ 情報	⑨	
		⑩ 文化・伝統	⑩	
		⑪ 人格と人の安全保障	⑪	
		⑫ 正義	⑫	
		⑬ 強固な制度・平和・安定	⑬	
		⑭ 水 (質)	⑭	1 汚染の一因となる可能性
		⑮ 大気	⑮	1 汚染の一因となる可能性
		⑯ 土壌	⑯	1 汚染の一因となる可能性
		⑰ 生物多様性と生態系サービス	⑰	
		⑱ 資源効率・安全性	⑱	1 エネルギー、水、金属、鉱物
		⑲ 気候	⑲	1 GHG排出量
		⑳ 廃棄物	㉑	1 工程、老朽機械、エンドユーザーからの廃棄物
健全な経済の一部である製造業	1	㉑ 包摂的で健全な経済	㉑	
		㉒ 経済収束	㉒	

(凡例) PI：ポジティブインパクト、NI：ネガティブインパクト、2：影響大、1：影響あり、空：影響なし

インパクトマッピング (当社グループ事業：半導体テスト事業)

- ・ 特定した当社グループの事業分野について、国際標準産業分類（ISIC）における産業分類に紐づけました
- ・ その上で、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）のマッピングシートを用い、以下産業分類の一般的なインパクトを特定しました

当社グループ事業：半導体テスト事業 ⇒ ISIC：7120 技術試験・分析業

PI補足	PI	インパクトカテゴリー		NI	NI補足
		①	水	①	
		②	食糧	②	
安全な住まいへの貢献	1	③	住居	③	
ウェルビーイングへの貢献	1	④	健康・衛生	④	
		⑤	教育	⑤	
生計の維持	2	⑥	雇用	⑥	1 労働条件
		⑦	エネルギー	⑦	
		⑧	移動手段	⑧	
		⑨	情報	⑨	
		⑩	文化・伝統	⑩	
		⑪	人格と人の安全保障	⑪	
		⑫	正義	⑫	
		⑬	強固な制度・平和・安定	⑬	
		⑭	水（質）	⑭	
		⑮	大気	⑮	
		⑯	土壌	⑯	
		⑰	生物多様性と生態系サービス	⑰	
資源効率化の貢献、促進	1	⑱	資源効率・安全性	⑱	
		⑲	気候	⑲	
		⑳	廃棄物	⑳	1 オフィスから発生する廃棄物
		㉑	包摂的で健全な経済	㉑	
		㉒	経済収束	㉒	

(凡例) PI：ポジティブインパクト、NI：ネガティブインパクト、2：影響大、1：影響あり、空：影響なし

インパクトマッピング (一覧)

		川上		当社グループ事業		
		半導体製造事業		半導体テスト事業		
インパクトカテゴリー		PI	NI	PI	NI	
社会 入手可能性、アクセス可能性、 手ごろさ、品質（一連の固有の 特徴がニーズを満たす程度）	①	水				
	②	食糧				
	③	住居	1		1	
	④	健康・衛生	1		1	
	⑤	教育				
	⑥	雇用	1	1	2	1
	⑦	エネルギー				
	⑧	移動手段				
	⑨	情報	1			
	⑩	文化・伝統				
	⑪	人格と人の安全保障				
	⑫	正義				
	⑬	強固な制度・平和・安定				
環境 質（物理的・化学的構成・性質） の有効利用	⑭	水（質）		1		
	⑮	大気		1		
	⑯	土壌		1		
	⑰	生物多様性と生態系サービス				
	⑱	資源効率・安全性		1	1	
	⑲	気候		1		
	⑳	廃棄物		1		1
経済 人と社会のための経済的価値創造	㉑	包摂的で健全な経済	1			
	㉒	経済収束				

(凡例) PI : ポジティブインパクト、NI : ネガティブインパクト、2 : 影響大、1 : 影響あり、空 : 影響なし

SDGsとの関連性 (川上：半導体製造事業)

- 環境省のインパクトファイナンスの基本的考え方を参考に、インパクトがあると判定されたカテゴリーについて、SDGsとの関連性を下図の通り整理しました

川上：半導体製造事業

⇒ ISIC：2610 電子部品及び基板製造業

ポジティブインパクト



• 健康への貢献



• 健全な経済の一部である製造業



• 生計の維持
• 健全な経済の一部である製造業



• 情報のアクセス/コネクティビティへの貢献



• 住まいへの貢献

ネガティブインパクト



• 汚染の一因となる可能性



• 汚染の一因となる可能性



• エネルギー、水、金属、鉱物



• 労働条件



• エネルギー、水、金属、鉱物
• 工程、老朽機械、エンドユーザーからの廃棄物



• GHG排出量



• 汚染の一因となる可能性

SDGsとの関連性 (当社グループ事業：半導体テスト事業)

- 環境省のインパクトファイナンスの基本的考え方を参考に、インパクトがあると判定されたカテゴリーについて、SDGsとの関連性を下図の通り整理しました

当社グループ事業：半導体テスト事業

⇒ ISIC：7120 技術試験・分析業

ポジティブインパクト



• ウェルビーイングへの貢献



• 資源効率化の貢献、促進



• 生計の維持



• 安全な住まいへの貢献



• 資源効率化の貢献、促進

ネガティブインパクト



• 労働条件



• オフィスから発生する廃棄物

KPI・目標の設定について

- 以上のような分析結果を基に、インパクトマッピングにより特定されたインパクトについて、当社グループが定めるサステナビリティ基本方針ならびにSDGsの達成に向けた取組み等との整合性を踏まえ、KPI・目標を以下のように選択し、設定しました
- 目標に対する実績の進捗、新たな目標値の設定については年次モニタリングで確認します

インパクトカテゴリー	対応方針/取組内容	KPI	目標	関連するSDGs
NI: 気候 PI, NI: 資源効率・安全性	<ul style="list-style-type: none"> • 低炭素生産設備（省電力、高効率、省スペース）の調達 • 稼働効率化 • 省エネルギー施策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> • GHG排出量 Scope1+2、Scope3 	<ul style="list-style-type: none"> • Scope1+2 2030年度までに▲42%（2022年度対比） • Scope3 2030年度までに▲25%（同上） 	
PI, NI: 雇用	<ul style="list-style-type: none"> • 次期管理職世代への教育推進 • 女性が働きやすい環境づくり • 新卒採用活動時の取組みの見直し • 各種休暇取得制度の運用 	<ul style="list-style-type: none"> • 女性管理職数 • 女性技術者数 • 年次有給休暇取得日数 	<ul style="list-style-type: none"> • 2022/4/1～2027/3/31までに倍以上（2024/12/31時点実績：1名） • 2022/4/1～2027/3/31までに8名以上（同上：15名） • 2022/4/1～2027/3/31までに年間12日以上（2023/4/1～2024/3/31実績：12.98日） 	

(凡例) PI：ポジティブインパクトの拡大、NI：ネガティブインパクトの抑制



ご留意いただきたい事項

- 本評価書の内容は、あおぞら銀行がその裁量により信頼できると判断した現時点で入手可能な公表資料や借入人へのヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価し作成されたものですが、あおぞら銀行は、当該情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について表明または保証するものではなく、当該情報を使用した結果について一切の責任を負いません。
- あおぞら銀行は、法律、会計、税務等の専門的資格を求められる内容に関しアドバイスを行う立場にありません。これらの専門的内容等につきましては、独立したそれぞれの専門家にご相談願います。
- 本評価書に係る一切の権利はあおぞら銀行が保有しています。本評価書の全部または一部をあおぞら銀行に無断で複製、翻案、改変等することは禁止されています。